

P T会議概要 (H23.11.30(水)午後 1:45 ~ 第 1 委員会室)

外部アドバイザー：光多教授(鳥取大学地域学部地域政策学科特任教授)

松尾教授(神戸大学大学院経営学研究科教授)

市出席者：泉谷理事、P T 6 名、事務局(企画課)

概 要(敬称略)

- ・前回から見直していただいたが、市民側からすると少しお化粧が必要。改革の必要性などはもう少し大きくりの書き方をした方がよい。例えば、地方行政の機能の変化への対応(世の中の流れについていけない)、効率的な行政サービスが行われていない、など。
- ・改革の基本理念がいま一つ。一番きっちり書かないといけない。何か一つでも守口市らしいものを。「官官連携と官民連携の両立」など。大阪府や近隣自治体との連携、市役所内部の部局間連携、民間事業者、市民との連携。
- ・「重点取組」の6項目は手法。その前に考え方を示す必要がある。
- ・施設見直しの区分は、例えば、時代の変化に対応できているか、他に代替施設があるか、目的が薄れていないか、必要なのにやってこなかったもの、など。
- ・守口はこれまで手つかず。今後の改革指標を示してはどうか。行政サービス水準、行政の効率性、官民連携、などの指標。
- ・全体として、結局サービスをカットして施設をやめるとしか見えない。
- ・夢がない。市長が市民に説明するときはビジョンが必要。
- ・「重点取組」の前に目標が必要。財政状況を改善させて短期的に、中期的にここまで持っていく、など。市民に分かりやすく説明する必要がある。
- ・「サービス水準は落とさない」と表現しながら、施設をなくすのは市民から見て疑問に感じる。機能は維持するがハコにはこだわらない。という姿勢が必要。
- ・「日本一身軽な市にする」くらいの目標でもいい。たとえば、「市民に対して低廉な住宅を提供する」という機能を維持するうえでは、市営住宅(ハコ)は持たず、家賃補助で対応することも検討すべき。市営住宅(ハコ)を維持するために、供給量を減らしたり利用者の負担を増やすのは本末転倒。

- ・今までの行政は施設重視、今後は機能重視で。
- ・事業見直しは、見直し、廃止、一時休止を含めて「見直し」としておくのも一案。
- ・ある市では、市民一人当たりコスト（税負担）が明らかになったら、上下水、ごみ処理施設など4つの施設しかいらぬというところもあった。
- ・お金（余裕）があれば続けてもいい施設（事業）もあるので難しい。市長任期のうち、2年間は不急の事業以外は一時的に休止するというのも一案。
- ・人事・給与見直しも厳しいことが書かれており、職員のモチベーション低下も危惧される。他市に比べ厚遇されている面は是正しないと市民の理解を得にくい、人事・給与を見直すのであれば、期間限定で耐え忍ぶという考え方も必要。
- ・公民館は、地域で運営してくれるところだけ残すとか。市役所は行政サービスの提供機関なので、やるべき事は続け、やめるべきものはやめる、これは当たり前のこと。
- ・施設は更新に合わせた複合化などを検討しないといけない。学校＋保育所＋公民館など。モデルケース（成功事例）を作ってスタートすることが必要。保育所や公民館が無くなるよりは、少し離れて学校に併設されるのであれば、地域住民にとってもその方が良い。サービスを維持するために、市民（とくに個々の地域）とどのように折り合いをつけるかを考える必要がある。
- ・近江八幡市の事例がある。学校＋保育所＋コミュニティセンター＋防災センターの複合。
- ・人事・給与見直しは専門外だが、書いてあることが細かすぎる。肝心なのは、余分なところをすべてはがしますというのが1点。再任用は減らすというのが2点目。給与はカットというより適正化。人事評価制度などを考えるより、分限処分を厳格にした方がいい。
- ・痛みを分かち合うという点では、事務事業の見直し額に合わせ、人件費削減によりいくらねん出するか見せることも重要。たとえば、市長任期の前半だけ時限的にカットするとか。基金30億円のうち10億円は人件費でという示し方などを考える必要がある。
- ・オープンな議論なしで、しかも短期的にすべての職場について適正なマンパワーを把握することは難しい。短期的に対応するのであれば、人員は一定枠を一律吸い上げて、市長特別枠として力を入れる職場に再配置するという考え方もある。
- ・民間委託については、事業手法そのものを考えること。
- ・全体の工程表が必要。